

50%にのぼっている。したがって、この資料から直ちに本県の教育の水準について結論すべきではないが県内産業の担い手である就業者の資質—学歴からみて—には問題があるといえよう。本県出身の大学卒業者については、再三ふれたので、問題のみ指摘するにとどめる。

地域別の学歴構成は、地域の産業構造や生活水準、教育意識、教育の機会などいろいろの要因があろうが、相双地区、新産常磐、会津、県北地区が比較的好く、新産郡山地区、県南地区がおとつている。地域開発の推進と住民の資質向上とは、密接な関連のもとに進めることがもとめられよう。

第 8 節 県民所得の上昇

1 所得水準の推移と見通し

生産所得については、第 1 図、第 4 図でみたように、所得水準は向上しているが、また、全国水準におよばない。しかし、県勢振興計画の推進にともなって、産業開発が急速にすすむことになり、生産所得は、第 4 図のように上昇する見通しである。

また、分配所得の推移と今後の見通しは、第 16 表のとおりである。

第 16 表 県民分配所得の推移と見通し

(注 33 年価格)

| | | 総 額 | 勤 労 所 得 | 個 人 業 主 所 得 | 個 人 賃 貸 料 所 得 | 個 人 利 子 所 得 | 法 人 所 得 | 公 営 事 業 所 得 | 公 営 事 業 所 得 |
|-----------|------|---------|---------|-------------|---------------|-------------|---------|-------------|-------------|
| | | 百万 | | | | | | | |
| 実 数 | 昭 35 | 185,394 | 80,390 | 84,915 | 5,570 | 6,516 | 8,598 | 65 | |
| | 36 | 198,815 | 90,538 | 85,076 | 5,700 | 7,314 | 10,165 | 89 | |
| | 37 | 212,760 | 97,488 | 91,271 | 5,480 | 8,272 | 10,164 | 86 | |
| | 38 | 232,375 | 109,222 | 98,418 | 5,559 | 8,822 | 10,287 | 68 | |
| | 45 | 409,619 | 219,965 | 132,717 | 8,602 | 19,251 | 28,924 | 160 | |
| | 50 | 591,825 | 333,789 | 171,037 | 11,245 | 28,999 | 46,507 | 248 | |
| 構 成 比 (%) | 昭 35 | 100 | 43.5 | 46.0 | 2.4 | 3.5 | 4.6 | - | |
| | 36 | 100 | 45.5 | 42.8 | 2.9 | 3.7 | 5.1 | - | |
| | 37 | 100 | 45.8 | 42.9 | 2.6 | 3.9 | 4.8 | - | |
| | 38 | 100 | 47.0 | 42.4 | 2.4 | 3.8 | 4.4 | - | |
| | 45 | 100 | 53.7 | 32.4 | 2.1 | 4.7 | 7.1 | - | |
| | 50 | 100 | 56.4 | 28.9 | 1.9 | 4.9 | 7.9 | - | |

分配所得では、勤労所得、法人所得の構成比が高いほど、経済がより発展しているといわれる。

勤労所得の構成比は、昭 35~38 年度間に少しずつ伸びが大きいのので、格差は依然大きい。法人所得は、一進一退し、国の構成比より大きく下回っている。

今後の勤労所得、法人所得の伸びは、第 16 表のとおりで、経済が大きく発展することが見込まれている。

昭和 38 年の各市町村の分配所得を、県平均を 100 とした指数でみたのが、第 37 図である。第 16 表